



平成16年12月期

個別財務諸表の概要

平成17年2月22日

上場会社名 金下建設株式会社
 コード番号 1897

上場取引所 大証第二部
 本社所在都道府県 京都府

(URL <http://www.kaneshita.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 金下 欣 司
 問合せ先責任者 常務取締役 太 田 茂

TEL (0772) 46-3151(代)

決算取締役会開催日 平成17年2月22日
 定時株主総会開催日 平成17年3月29日

中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 16年12月期の業績(平成16年1月1日~平成16年12月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満四捨五入)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年12月期	19,082	(11.5)	739	(61.0)	852	(58.2)
15年12月期	21,557	(8.9)	1,896	(31.1)	2,036	(29.7)

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率		総 資 本 経常利益率		売 上 高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年12月期	479	(54.8)	21	41	-	-	2.1	2.5	4.5			
15年12月期	1,059	(39.2)	51	13	-	-	4.7	6.4	9.4			

(注) 期中平均株式数 16年12月期 18,805,135株 15年12月期 18,975,621株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高, 営業利益, 経常利益, 当期純利益におけるパーセント表示は, 対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間		期 末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
16年12月期	17	00	-	-	319	79.4	1.4
15年12月期	17	00	-	-	321	33.2	1.4

(3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1株当たり 株 主 資 本	
	百万円		百万円		%		円 銭	
16年12月期	36,153	23,145	64.0	1,228	42			
15年12月期	31,640	22,872	72.3	1,205	65			

(注) 期末発行済株式数 16年12月期 18,779,063株 15年12月期 18,896,929株
 期末自己株式数 16年12月期 254,237株 15年12月期 136,371株

2. 17年12月期の業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金			
					中 間		期 末	
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	15,600	450	550	330	-	-	-	-
通 期	22,000	800	1,000	550	-	-	17	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29円29銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

1.個別財務諸表等

(1) 比較貸借対照表

(単位 百万円)

科目	期別	注記事項	当期 (平成16年12月31日現在)		前期 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (印は減)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(資産の部)							
流動資産							
現金預金		*1	7,680		15,693		
受取手形		*3	2,358		1,319		
完成工事未収入金			2,476		1,011		
兼業事業未収入金			90		177		
有価証券			260		100		
未成工事支出金			11,134		6,967		
材料貯蔵品			27		28		
繰延税金資産			1		69		
未収入金			1,012		159		
未収法人税等			63		-		
その他の			48		9		
貸倒引当金			95		3		
流動資産合計			25,055	69.3	25,530	80.7	480
固定資産							
有形固定資産							
建物			1,349		1,365		
減価償却累計額			698	651	668	697	
構築物			253		253		
減価償却累計額			163	90	152	101	
機械及び装置			2,053		1,973		
減価償却累計額			1,750	303	1,689	284	
車輛運搬具			198		461		
減価償却累計額			172	26	404	57	
工具器具・備品			94		93		
減価償却累計額			85	9	82	11	
土地				1,758		1,712	
計			2,837	7.9	2,861	9.0	24
無形固定資産							
電話加入権			12		12		
施設利用権			2		2		
計			14	0.0	14	0.0	0

科目	期別	注記事項	当期 (平成16年12月31日現在)		前期 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (印は減)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
投資その他の資産							
投資有価証券			7,660		2,864		
関係会社株式			23		23		
出資金			44		44		
長期貸付金			298		4		
従業員長期貸付金			15		11		
破産債権、再生債権、更生債権 その他これらに準ずる債権			59		14		
長期前払費用			4		5		
保険積立金			296		303		
その他			5		1		
貸倒引当金			158		36		
計			8,247	22.8	3,235	10.2	5,012
固定資産合計			11,098	30.7	6,110	19.3	4,988
資産合計			36,153	100.0	31,640	100.0	4,509

科目	期別	注記事項	当期 (平成16年12月31日現在)		前期 (平成15年12月31日現在)		比較増減 (印は減)
			金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)							
流動負債							
支払手形		*3	2,122		850		
工事未払金			2,569		1,647		
未払金			58		189		
未払費用			128		127		
未払法人税等			5		651		
未成工事受入金			7,172		4,509		
預り金			281		172		
前受収益			27		29		
完成工事補償引当金			17		29		
従業員預り金			191		193		
その他			8		21		
流動負債合計			12,577	34.8	8,415	26.6	4,157
固定負債							
繰延税金負債			264		139		
退職給付引当金			160		205		
その他			7		7		
固定負債合計			431	1.2	352	1.1	80
負債合計			13,008	36.0	8,767	27.7	4,236
(資本の部)							
資本金							
資本金			1,000	2.8	1,000	3.2	0
資本剰余金							
資本準備金			2,121		2,121		
その他の資本剰余金			0		-		
自己株式処分差益			0		-		
資本剰余金合計			2,121	5.8	2,121	6.7	0
利益剰余金							
利益準備金			250		250		
任意積立金			500		500		
退職給与積立金			500		500		
別途積立金			17,700		17,100		
当期末処分利益			937		1,469		
利益剰余金合計			19,387	53.6	19,319	61.0	68
その他有価証券評価差額金		*4	787	2.2	502	1.6	285
自己株式			150	0.4	69	0.2	81
資本合計			23,145	64.0	22,872	72.3	272
負債資本合計			36,153	100.0	31,640	100.0	4,509

(2) 比較損益計算書

(単位 百万円)

科目	期別	注記事項	当 期 〔平成16年1月1日〕 〔平成16年12月31日〕		前 期 〔平成15年1月1日〕 〔平成15年12月31日〕		比較増減 (印は減)
			金額	百分比 (%)	金額	百分比 (%)	
(経 常 損 益 の 部)							
売 上 高			18,556		20,662		
兼 業 事 業 売 上 高			525		895		
売 上 高 合 計			19,082	100.0	21,557	100.0	2,475
売 上 原 価			16,948		18,096		
兼 業 事 業 売 上 原 価			423		681		
売 上 原 価 合 計			17,371	91.0	18,777	87.1	1,406
売 上 総 利 益			1,609		2,567		
兼 業 事 業 総 利 益			102		214		
売 上 総 利 益 合 計			1,711	9.0	2,780	12.9	1,070
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		* 2	972	5.1	884	4.1	87
営 業 利 益			739	3.9	1,896	8.8	1,157
営 業 外 収 益							
受 取 利 息			23		11		
有 価 証 券 利 息			38		22		
受 取 配 当 金			42		21		
不 動 産 賃 貸 収 入			43		40		
事 務 手 数 料		* 3	40		37		
雑 収 入			12	1.0	17	0.7	49
営 業 外 費 用							
支 払 利 息			1		1		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額			75		2		
雑 支 出			9	0.4	5	0.1	77
経 常 利 益			852	4.5	2,036	9.4	1,185
(特 別 損 益 の 部)							
特 別 利 益							
固 定 資 産 売 却 益		* 4	0		3		
投 資 有 価 証 券 売 却 益			139		-		
そ の 他 特 別 利 益			0	0.7	-	0.0	136
特 別 損 失							
固 定 資 産 除 却 損		* 5	19		1		
固 定 資 産 減 損 損 失			86		-		
投 資 有 価 証 券 評 価 損			0		10		
退 職 給 付 過 去 勤 務 債 務 費 用 処 理 額			-		131		
そ の 他 特 別 損 失			2	0.6	2	0.6	37
税 引 前 当 期 純 利 益			884	4.6	1,896	8.8	1,011
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税			406		932		
法 人 税 等 調 整 額			0	2.1	96	3.9	431
当 期 純 利 益			479	2.5	1,059	4.9	581
前 期 繰 越 利 益			458		410		49
当 期 未 処 分 利 益			937		1,469		532

(3) 比較利益処分案

(単位 百万円)

項 目	注記 番号	当 期 平成16年12月31日	前 期 平成15年12月31日	比較増減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益 これを次のとおり処分いたします。		937	1,469	532
株 主 配 当 金		319	321	2
		1株につき 17 円	1株につき 17 円 (普通配当 15 円 特別配当 2 円)	
役 員 賞 与 金 (うち 監 査 役 分)		76 (2)	89 (2)	13 (0)
別 途 積 立 金		-	600	600
次 期 繰 越 利 益		542	458	83

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券	
満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他の有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法
た な 卸 資 産	
未成工事支出金	個別法による原価法
材料貯蔵品	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産	定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)によっている。 なお、主な耐用年数は建物7~50年、機械装置5~10年である。
無 形 固 定 資 産	定額法によっている。
長 期 前 払 費 用	均等償却によっている。

3. 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金	売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
完 成 工 事 補 償 引 当 金	完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績を基礎に将来の見積補償額を計上している。
退 職 給 付 引 当 金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしている。また、過去勤務債務は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による定額法により、費用処理している。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
----------	------------------------------

会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準	固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、税引前当期純利益が86百万円減少している。なお、減損損失累計額については、各資産の金額から直接控除している。
----------------	---

(貸借対照表関係)

	当 期	前 期
* 1 . 担保に供している資産		
現金預金	200 百万円	200 百万円
2 . 保証債務	- 百万円	24 百万円
* 3 . 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理する方法によっている。なお、当期末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。		
受 取 手 形	139 百万円	59 百万円
支 払 手 形	1 百万円	7 百万円
* 4 . 配当制限		
商法施行規則第 124 条第 3 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額	787 百万円	502 百万円

(損益計算書関係)

	当 期	前 期
1 . 減価償却実施額		
有形固定資産	156 百万円	157 百万円
* 2 . 販売費及び一般管理費のうち主なもの		
役 員 報 酬	99 百万円	106 百万円
従業員給料手当	314 百万円	353 百万円
退職給付費用	35 百万円	42 百万円
貸倒引当金繰入額	141 百万円	5 百万円
* 3 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。		
関係会社よりの事務手数料等	29 百万円	23 百万円
* 4 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。		
機械装置	- 百万円	3 百万円
車輛運搬具	0 百万円	- 百万円
* 5 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。		
機械装置	14 百万円	1 百万円
建物	5 百万円	- 百万円

当社グループの資産グルーピングは、事業用資産においては建設事業及び製造販売事業により、賃貸資産及び遊休資産において個別に減損損失を判定している。その結果、近年の地価の下落及び収益性が低下している以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 86 百万円として特別損失に計上した。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による不動産鑑定評価額により算出している

用途	種類	場所
賃貸資産 2 件	建物及び土地	大阪府大阪市
遊休資産 1 件	土地	京都府船井郡八木町
遊休資産 1 件	土地	福井県三方郡三方町

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当 期	前 期
1. 取得価額相当額	51 百万円	20 百万円
2. 減価償却累計額相当額	11 百万円	15 百万円
3. 期末残高相当額	41 百万円	5 百万円
4. 未経過リース料期末残高相当額		
1 年内	13 百万円	3 百万円
1 年超	28 百万円	2 百万円
計	41 百万円	5 百万円

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、「支払利子込み法」により算定している。

5. 支払リース料	10 百万円	4 百万円
6. 減価償却費相当額	10 百万円	4 百万円
7. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。		

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当 期	前 期
繰延税金資産		
コンピュータ開発費損金算入限度超過額	21 百万円	41 百万円
未払事業税否認	- 百万円	59 百万円
投資有価証券評価損	64 百万円	64 百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	65 百万円	83 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	83 百万円	12 百万円
固定資産減損損失	35 百万円	- 百万円
その他	8 百万円	12 百万円
繰延税金資産合計	276 百万円	270 百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	533 百万円	340 百万円
その他	5 百万円	- 百万円
繰延税金負債合計	539 百万円	340 百万円
繰延税金資産(負債)の純額	263 百万円	70 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期	前 期
法定実効税率	42.0%	42.0%
(調 整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	0.2
住民税均等割	0.7	0.9
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.0	0.4
その他	1.6	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.9	44.1

2. 部門別受注工事高、売上高及び繰越工事高

(単位 百万円)

期 別 項 目			当 期 〔 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日 〕			前 期 〔 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日 〕			増 減	増 減 率
					%		%			
受 注 工 事 高	土 木	官 公 庁	7,520	93.8	41.5	10,692	97.5	57.2	3,172	29.7
		民 間	500	6.2		269	2.5		231	86.2
		計	8,020	100		10,960	100.0		2,940	26.8
	建 築	官 公 庁	692	6.1	58.5	2,598	31.6	42.8	1,906	73.4
		民 間	10,635	93.9		5,610	68.4		5,026	89.6
		計	11,327	100		8,207	100.0		3,120	38.0
	計	官 公 庁	8,211	42.4	100.0	13,289	69.3	100.0	5,078	38.2
		民 間	11,136	57.6		5,878	30.7		5,257	89.4
		計	19,347	100.0		19,168	100.0		180	0.9
売 上 高	完 成 工 事	土 木	8,459	94.9	48.0 (46.7)	12,194	87.0	67.8 (65.0)	3,734	30.6
		民 間	454	5.1		1,817	13.0		1,363	75.0
		計	8,913	100.0		14,010	100.0		5,097	36.4
	高	建 築	2,337	24.2	52.0 (50.5)	1,275	19.2	32.2 (30.9)	1,061	83.2
		民 間	7,306	75.8		5,376	80.8		1,930	35.9
		計	9,643	100.0		6,652	100.0		2,991	45.0
	計	官 公 庁	10,796	58.2	100.0 (97.2)	13,469	65.2	100.0 (95.9)	2,673	19.8
		民 間	7,760	41.8		7,193	34.8		567	7.9
		計	18,556	100.0		20,662	100.0		2,106	10.2
	兼 業 事 業		525	(2.8)		895	(4.1)		369	41.3
合 計		19,082	(100.0)		21,557	(100.0)		2,475	11.5	
繰 越 工 事 高	土 木	官 公 庁	10,595	98.9	57.4	11,534	99.4	65.0	939	8.1
		民 間	117	1.1		71	0.6		46	64.6
		計	10,712	100.0		11,606	100.0		893	7.7
	建 築	官 公 庁	693	8.7	42.6	2,338	37.4	35.0	1,645	70.4
		民 間	7,249	91.3		3,920	62.6		3,329	84.9
		計	7,941	100.0		6,258	100.0		1,684	26.9
	計	官 公 庁	11,288	60.5	100.0	13,872	77.7	100.0	2,585	18.6
		民 間	7,366	39.5		3,991	22.3		3,375	84.6
		計	18,654	100.0		17,863	100.0		791	4.4

3. 役員 の 異 動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員 の 異 動

新任取締役候補

取締役(営業本部長) 平岡雅紀 (現 営業部長)

取締役(経理部長) 三田昭彦 (現 経理部長)

退任予定取締役

常務取締役 太田 茂 (顧問 就任予定)

常務取締役 狩野 徹 (理事 就任予定)

新任監査役候補

(非常勤) 監査役 松宮繁雄 (現 税理士)

(注) 松宮繁雄氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18号第1項に定める「社外監査役」であります。

昇格予定取締役

専務取締役 橋本堅吾 (現 常務取締役)

(平成17年3月29日予定)